地域づくり活動センターにおけるモデル地区での試験運用について

【目 的】

公民館を地域づくり活動センター(以下、センターという)へ移行するにあたり、モデル地区によるセンターの試験的取組みを行うことで運用上の課題を抽出し、令和5年度の運用開始に向けてスムーズな移行ができるよう実施するもの。

【モデル地区】

地 区 狩江地区(狩浜地区、渡江地区)

公 民 館 狩江公民館

地域づくり組織 かりとりもさくの会

【選考理由】

かりとりもさくの会は、従前より地域づくり活動には先進的な取り組み実績があるだけでなく、センター化に向けて「狩江小規模多機能自治検討委員会」を設置し、センター化の推進に向けての協議や県外への先進地視察を実施するなどモデル地区としての実践できる素地があるため。また、当地区よりモデルとしての申し出があったことから。

【運用形態】

西予市公民館条例に基づき運用

【試験項目】

1) センター職員(係長級)の配属(R2年4月1日から)

令和2年4月1日から併任辞令で配属済み。これまでの公民館活動以外に地域づくり活動への支援も業務として行えるようになる。これまで培った経験を生かし公民館を頼りに来る住民からの困りごとや地域課題に対し、適切な担当課につながることで課題解決へスピード感をもって取り組む。また、試験運用における地域課題及び行政課題の抽出。

2) 地域任用職員の設置による地域づくり組織の事務局強化(R2年10月1日から)

地域づくり活動をより支援するため、地域及び地域づくり組織の事務局を専任する職員を設置する。

a) 雇用形態

地域づくり組織が雇用する。人事権は地域づくり組織にあり、雇用形態・条件については地域の実情に応じて定める。

(給与額、常勤、パートタイムなどその裁量は自由)

b) 業務内容

地域づくり組織の事務局用務。団体等の事務局及び会計。

c) 財 源

地域発「せいよ地域づくり」事業における基礎型交付金に給与相当分を加算し交付する。

加算額：300万円/年（25万円×12カ月）

※ただし、交付時における月割計算による交付とする。また、給与相当額が加算額に満たない場合は、その差額を地域づくり活動費に充当することができる。

3) 公民館と本庁を結ぶ ICT の環境整備による検証（R2年7月以降）

公民館（市民）と本庁担当者を直接結ぶことができるテレビ電話システムを構築。また、センター職員と本庁職員間での WEB 会議等への積極的な取り組みを行う。

4) 営利活動の実践（随時対応）

公民館のままセンターのモデル地区を運用するため社会教育法第23条第1項に規定する営利活動の制限を受けることとなるが、地域づくり組織（かりとりもさくの会）が主体性をもって、またその活動が地域課題解決を目的とし、かつ地域活性化へとつながる取り組みであることを条件として、特例をもって認めることとして営利活動を検証する。ただし、必ずしも公民館内で営利活動を実践することを推進するものではない。

社会教育法

第二十三条 公民館は、次の行為を行ってはならない。

一 もっぱら営利を目的として事業を行い、特定の営利事務に公民館の名称を利用させその他営利事業を援助すること。